

資 料 提 供

令和4年4月11日

西日本旅客鉄道株式会社が発表した「ローカル線に関する  
課題認識と情報開示について」に対する知事コメント

この度、西日本旅客鉄道株式会社から、輸送密度 2,000 人／日未満の線区について、線区別の収支状況と、地域旅客運送サービスの確保に関する議論や検討を幅広く行いたい旨の発表がありました。

鉄道は、全国で公平に安定して確保されるべきユニバーサルサービスとしての役割があるため、路線ごとに採算を合わせる必要はなく、黒字路線の収益を赤字路線に配分するなど、全ネットワーク維持の方向で考えるべきです。

また、輸送密度等の一律の基準を用いて、地方路線の切り捨てありきで見直しを進めるのではなく、地域資源を活用した利用促進などの柔軟な対応を行うべきです。

県としても、地方路線の維持に向け、利用促進を図ってまいります。

問い合わせ先

総合交通政策課 大谷・鳴田

073-441-2343